

談 鼎

天安門事件とその後の中国の
急速な台頭を振り返って

霞山会理事長

池田 維

霞山会常任理事

星 博人

国際教養大学教授

濱本良一
〔司会〕

濱本 中国現代史における転換点となっ

た1989年の天安門事件から今年6月で30年を迎えます。事件直後に世界が中国に科した経済制裁は、翌90年には事実上解除され、中国はその後、幾多の試練を経ながらも急速に経済成長を成し遂げ、2010年に日本を追い抜いて世界第2位のGDPを誇る経済大国となりました。軍事的にも国防費は米国に次いで第2位、空母も複数保有するアジア太平洋では最強クラス

の軍事大国に至っているわけです。

経済制裁という観点からすれば、今の北朝鮮の金正恩体制の核とミサイルの開発に対する経済制裁、イランの核・ミサイル開発に対する経済制裁（15年の解除と昨年5月のトランプ政権の離脱と再制裁）、プーチン政権によるウクライナ・クリミア半島併合に伴う対ロシア経済制裁と、冷戦後の国際政治で散見される大国に科される経済制裁の走りのような存在として

置づけられると思われれます。

また、世界的観点から振り返れば、1989年は東西冷戦の終結に向けて大きく動き出したいわば「戦後史の分水嶺」のような年でもあったわけです。6月の天安門事件に続いて、11月にはベルリンの壁が崩壊しました。東欧諸国で発生した激変では、10月にハンガリーで社会主義労働者党政権が一党独裁政党としての役割を終え、東ドイツでエーリッヒ・ホーネッカーがドイツ



司会：濱本良一氏

社会主義統一党書記長の職を解かれて失脚し、12月に一党独裁制が終焉。11月にチェコスロバキアでは「ビロード革命」が起こり、共産党政権が崩壊、きわめつけは12月22日にルーマニアの長期独裁政権が崩壊し、チャウセスク大統領はクリスマスの日にも夫人とともに銃殺刑に処せられ、世界中に衝撃を与えました。

国際関係では12月2、3日に地中海のマルタでレーガン大統領とゴルバチョフ書記長が米ソ首脳会談を行いました。マルタ会談の実現で、第2次世界大戦後44年間続いた冷戦構造は事実上の終結を迎えたわけです。その2年後にソ連邦は崩壊しました。そうした意味では中国の天安門事件は社会主義陣営崩壊への号砲だったわけで、それを振り返ることは、やはり意義のあることだ

と思われます。

そこで今回は、外務省時代には中国課長、アジア局長、官房長、駐オランダ大使、駐ブラジル大使を歴任なさった池田維理事長と中国ビジネスに力を入れていた総合商社・丸紅に長くお勤めになった星博人常任理事に当時の状況を振り返っていただき、天安門事件を契機に中国共産党が歴史の試練を経て、目覚ましく発展を遂げ、大国の仲間入りを果たした過去30年間の中国の歩みをどう位置付けるかなどについて詳しくお話を伺いたいと思います。

天安門事件と

アルシュ・サミットの「政治宣言」

濱本 それでは、まず池田理事長から天安門事件当時のご自身の思い出あるいは体験などからお話しいただけますでしょうか。

池田 私は、天安門事件があった時には、外務本省の情報調査局で審議官をやっていました。情報調査局は機構改革で現在はなくなりましたが、情報分析とかあるいは長期的な外交政策の企画を行うところで、審議官ポストは、ちょうど課長と

局長の真ん中の「中二階」と言っていましたけれども、そういうポストだったのです。

天安門事件が起こってから40日後に、フランス・パリ郊外にあるアルシュでG7サミット（主要7カ国首脳会議）が行われましたけれども、その「政治宣言」を機構上所管したのが、この情報調査局でした。アルシュ・サミットでは、EU、アメリカ、日本などの7カ国が天安門事件をどう評価し、どのように非難するかということが最大の課題となったわけです。

当時は宇野内閣でした。仕事の分担を言いますと、訪仏する宇野宗佑総理のシェルパが國廣道彦・外務審議官で、それを補佐するため山下新太郎・情報調査局長が出張しました。

私は東京で山下局長の留守番役という形でしたが、所管の部署にいましたから、当時のG7の国々が天安門事件をどう議論したかを、はっきりと覚えています。G7の会合では、経済の宣言と政治の宣言の両方を出しますけれども、特に「政治宣言」では天安門事件をどう評価するかということが最大の課題となりました。

【鼎談】天安門事件とその後の中国の急速な台頭を振り返って



大来佐武郎・対外経済関係担当政府代表（手前左）の訪中に同行した中国課長時代の池田維氏（後列中央）。手前右は谷牧・副総理。（1981年）

軍事力を用いてデモを弾圧したことや、人権を完全に無視した厳しい抑圧ということについて、フランスは開催国として非常に強くこれを非難する姿勢でした。また参加国全体としても、軍事力を用いて民主的なデモを弾圧したことを非難する点では、日本を含めて7カ国ともに異論はなく、幾つかの制裁事項が決められました。

けれども、この時の「政治宣言」を今から振り返って読み直しますと、後半部分に中国を孤立させないという趣旨の箇

所があるのが目を引きます。初めは中国を孤立させないということを言っていたのですが、内部での議論を通じた最終的な合意事項として、中国自身が改革と開放というそれまで10年間やってきた方針を再開することで孤立化を回避するため、国際的な協力関係に復帰するような条件を中国自身がつくり出すことに期待するという内容になっています。

この意味は何かというと、もともとは7カ国の中では日本が一番中国寄りと言ってもいいと思いますけれども、天安門事件があったからといって中国を国際的に孤立化させないほうが良いとの立場でした。中国は改革開放を70年代の末からこの天安門事件までちょうど10年間やっていましたから、毛沢東時代の閉鎖主義に比べると、改革開放路線のほうが世界から見てもより好ましいのだという考え方に基づくものです。日本がこのように主張して、ヨーロッパ、アメリカも最終的にそれに合意しました。

このアルシュ・サミットの決定を中国に通報するのは日本の役割になりました。私が留守番係でしたので、東京の中国大使館の公使・唐家璇氏を外務省に呼んで、

私からこういうように決まったと通報したことを、非常にはつきり覚えていました。

唐家璇氏自身は、中国を糾弾するような「政治宣言」を受け入れることは絶対にできないという非常に強い反応を示しました。しかし同時に、報道などで日本が中国を孤立させないほうがよいという立場だったということを理解していたのか、それをある程度評価するという趣旨のことを私には言いました。これは今の段階だから言っても構わないと思うけれども、日本がいろいろ努力してくれたことは評価するというような趣旨の言及がありました。ただこれは個人的な問題意識から出たもので、あくまでも中国政府としてはそういう内政に干渉するようなものを受け入れることはできないというのが、当時の公式的な反応でした。

天安門事件発生当時の状況

濱本 では、星常任理事のほうはいかがでございましょうか。天安門事件当時の状況を含めて少し簡単にご紹介いただけますか。

星 当時、私は丸紅株式会社中国室長ということで、中国の支店の管理責任者



王震・国家副主席（右）と乾杯する星博人氏（1989年）

でありました。天安門事件の当日は、会社代表としてちょうど中国海南省の海口市へ視察に行っていました。海南島の開発を進めるため、日中経済協会の中に海南島開発協力委員会というのを設けておりまして、その委員長が丸紅の春名和雄会長だったのです。それで私個人としても、もうちょっと海南島のことを知らないといけないということで視察に行っていました。

それでちょうど海口市に滞在していた時に、町の中心街で北京から来た大学生

が、民主化運動を展開するために、文革の時もそうでしたが地方を回ってワーワーやろうやろうという扇動のような、そういうことをしているのを目にしました。

濱本 中国人の学生ですか。

星 もちろん。当時は海口市には外国人はほとんどいませんでしたからね。当時の感覚として天安門事件はすぐ弾圧されるのではないかということで、会社には報告しました。

濱本 6月4日当日ですか。

星 はい。ですから事件は海口市で知ったということになります。ただちに日本へ帰国しました。

濱本 北京には立ち寄りません。

星 立ち寄りませんでした。香港経由で。
濱本 具体的に天安門事件をお知りになったのは、日本の衛星テレビ中継とかですか。

星 海口市のテレビを見てです。

濱本 香港のテレビ局とかですか。

星 中国国内のテレビ放送局でやっていました。戦車が入ってくるとかではなく、遼寧省から何とか軍が出てきたとか、河南省のほうの第二砲兵隊が北京に向かっているとか、そういう情報は流れていま

した。

濱本 ああした時は東京のほうが情報は多かったです。あるのですけれども。

星 だから、すぐ帰ってくれと。会社の今後の方針を決めるという意味から。

中国の孤立化を回避する

濱本 なるほど、分かりました。池田理事長のほうからアルシュ・サミットでの「政治宣言」のお話がありました。

特に中国の孤立を避けること、つまり毛沢東時代に逆戻りするようなことがないようにということで、日本の役割があったという指摘がありました。そして、その時は分からなかったわけですが、アメリカは天安門事件の1カ月後の7月1日という極めて早い段階で、スコークロフト大統領補佐官を極秘で訪中させていたわけです。そして鄧小平と会談してアメリカの対中スタンスを伝えていた。そしてこのスコークロフト大統領補佐官自身がサミット会場に乗り込んで、日本の対応をなじるといふようなことが日本人外交官の証言としてあるのですけれども、この

【鼎談】天安門事件とその後の中国の急速な台頭を振り返って

あたりはいかがでございますか。当時の米国のスタンスと日本のスタンスを改めて振り返ってみて、何かお感じになることは。

池田 アルシユ・サミットの「政治宣言」の結論として、中国自身が孤立しないような条件をつくり出していくということについては、結局日本の主張が通った形になったと思いますね。ヨーロッパ、特にフランスは革命200周年記念日を控えていたこともあって、自由とか人権を弾圧する国に未来はないという非常に強い言い方をしましたね。

濱本 そうですね。ミッテラン大統領のその言葉は私も非常に強く印象に残っています。

池田 アタリ（ジャック・アタリ）当時、仏大統領補佐官）とか、ああいう人たちがね。初めアメリカは、ヨーロッパと日本の真ん中みたいな立場だったのではないのでしょうかね。当時のブッシュ大統領は北京にも滞在（1974―75年、アメリカ駐中国連絡事務所所長）したことがありますが。相対的に言いますと、日本はあの段階では中国に近かった。記憶を遡れば、天安門事件で学生たちが広

場に集まってくる。そのうち戦車が出てくるというような時に、当時の趙紫陽総書記は北朝鮮を訪問していました。

濱本 ええ、していましたね。

池田 帰国して、天安門広場に来てマイクを握り、「私は来るのが遅かった」と後悔しているというようなことを言いましたね。もうその段階では、戦車を用いても「暴乱」として抑圧するということに決まっていたのではないかと思うのです。党内でいろいろ議論はあったけれども、最終的には鄧小平自身が鶴の一声で決めたというように言われています。

私もそのとおりのだろうと思いますけれどもね。後で、中国政府のある幹部から聞いたところでは、天安門事件当時、中国には放水車や催涙弾のような機動隊がなかったのが、あのようなタンクなど軍事力を使った弾圧になったということでした。実態がどうだったのか、よく分からないところはあります。

濱本 趙紫陽は死んだ後もその遺骨を埋葬できず、今も自宅にあるそうですね。

池田 彼を慕う人が何人か同人の家を訪れたという記事が最近出ていましたね。

中国人にとって墓をつくるというのは特別に重要なことだと思うのですが、こういう状況を見ると、あのとときの党内闘争は非常に大きかったのではないかと思いますね。

濱本 池田理事長は、中国を孤立させない条件と関連して、中国自身が孤立しないような条件をつくり出すということをおっしゃいました。これは国際環境だけでなく中国自身も努力せよという意味だと思うのですが、当時の日本政府や外務省としては、孤立しないための中国自身の努力としてどういうものを期待されていたのですか。

池田 具体的にどうこうというものはないですが、改革開放路線が始まったのが78年です。その翌年から日本の対中円借款も始まっていますけれども、天安門事件までにちょうど10年が経っていました。だから天安門事件を契機にして、中国がまた毛沢東時代のような閉鎖的な体制に戻ることは、やはり望ましくないと判断があった。それは別に日本だけの利益というのではなくて、アメリカやヨーロッパにとっても同じだろうという気持ちがあって、基本的には中国自身が

孤立しないような方向に国際的な協調ラインをとってくれるよう希望するというものでした。中国自身が国際協調のラインに戻ってくるようにいろいろ努力するという条件がついて、アルシュ・サミットはまとまったというのが私の印象です。

濱本 事件から3年後に、鄧小平自身が列車を仕立てて南巡講話を行い、改革開放は今後も変わらないと宣言します。

池田 南巡講話は、まさにその後の中国の経済的な発展の1つの基礎になっていると思います。今から考えてみて、私の個人的な感想ですが、中国の近代化というか中国の経済発展について鄧小平自身には功罪の双方があると思うのです。改革開放が始まった当初、その意味は経済的なものだけではなくて、政治的な面も含んでいたのではないかと。そして政治的な意味では天安門事件前までの胡耀邦や趙紫陽の時代というのは政治的に緩めたり、引き締めたりというのがあったのです。でも天安門事件を経てからその後の江沢民、胡錦濤、習近平などは一方的に締めつけるばかりで、より自由で民主的に開かれた社会へ持っていかうという政

治的雰囲気はなくなってしまいました。鄧小平自身が中国社会の将来について果たしてどこまで考えていたのか分かりませんが、中国の人々は天安門事件後は改革開放とは、経済だけのことを言っているという印象を私は受けます。

濱本 そうですね、確かに。

池田 例えば天安門事件の前には胡耀邦や趙紫陽を抜擢しているわけですから、鄧小平だって、こうしたラインをある程度は期待していた可能性がありますよね。

濱本 そうですね。

池田 今の中国は経済的にはこれだけ発展しましたけれども、同時に政治的な自由というものを犠牲にしてしまったのではないかと。やはり天安門事件であいう方法をとったということが大きな分水嶺になっていると、そういう気はします。

濱本 江沢民、それから胡錦濤、習近平と時代がどんどん遠ざかるにつれて政治改革というものが忘れ去られて、消えていってしまっているということですよ。

天安門事件と日本企業の対応

濱本 それでは話が戻りますが、星常

任理事にお尋ねします。事件直後に、政府からは日本人は撤退せよという指示があったと思うのですが、

星 勧告です。ああいう状況ですから、政府も当然、邦人に対して帰国勧告を出しました。日本航空と全日空も特別機を出す形になったのですけれども、その中で北京に残留したのは松下電器（現パナソニック）と丸紅の2社でした。松下電器は北京市郊外で工場を建設中でありまして、技術者の方もいたし、天安門広場からは距離的にも多少遠いし、直接は何も影響を受けていないということもあって、そのまま残留しました。

丸紅の場合は北京とか上海以外の内陸、特に甘粛省とか東北地方で工場の建設などをしていましたので、いわゆるお客様としてのメーカーの技術者が約70〜80人ぐらいおりました。その人たちは天安門事件に関しては直接被害を受けているわけではありませんし、余りピンと来ていない。自分たちは仕事に來ているので、それを終わらせてから帰るといふことで、すぐに帰国しないのです。

それで各企業の社長に、政府の帰国勧告も出ているし今後どういう形で（事件

【鼎談】天安門事件とその後の中国の急速な台頭を振り返って

が) 発展していくか分からないので帰国

命令を出してくださいとお願いをしたら、会社のほうから社長命令ということで出ていたいただき、それぞれ帰すことになりました。ただしその場合、地方からは北京や上海経由で帰るのが普通ですから、まだ危険性があるという感じだったので、北京経由で帰国される場合には飛行場への出迎えとか、いろんな手配も含めてしなければいけない人間が必要だということ、支店長以下5人ほど残したのです。

濱本 北京支店の支店長以下ですか。

星 北京と上海それぞれです。当時の上海市は江沢民氏がトップ(党委書記)でしたが、デモも起きたりしていました。それで北京だけでなく上海もやはり全員残れということで、本社員は少なかったのですけれども5、6人残しました。ただ家族は全員帰国させて男子社員だけ支店長以下残るということでした。

濱本 そうすると、北京と上海の2つの支店の男性職員だけが、世話係という意味も含めて残ったということですね。当時の丸紅は、全中国で支店の数はどれぐらいあったのですか。

星 北から言いますと、まずハルビン、

長春、瀋陽、大連、その南が天津ですね。それから北京があって、南京、上海、青島。さらに上海から南に行って福州、そして広州。内陸では、重慶と成都、武漢。その中で成都とか重慶は現地社員を雇用しており、日本人駐在員は1人だけでした。

濱本 邦人社員は全体で何人ぐらいですか。

星 45、50人ぐらいです。

濱本 ローカルスタッフは。

星 その10倍ぐらいいました。

濱本 ということは全部合わせると450、500人ぐらいですね。

星 そうです。日本人社員の部長の下に10人ぐらいローカルスタッフがいました。

濱本 日本の商社では唯一丸紅が残ったということ、あらぬ非難が起きたのですか。

星 日本の新聞に、火事場泥棒であるという批判が出ました。同業他社が流したのでしょう。その時に社長が言ったのは、実際にお客さんが内陸にそれだけいましたのでお世話をしないといけない。そういう仕事も商社としての1つ大事な役割だからということ、キャプテン・ラス

トと言っておりました。沈没する船の船長が最後まで残るといふのに譬えて。

濱本 当時、工場の建設をやっておられたということですが、主にどういった方面の工場ですか。

星 電気関係です。半導体をつくる機械とかは日本からほとんど輸入しておりまして、その使い方などを現地へ出張で指導していた。それから寧夏自治区では、肥料、尿素プラントを建設しましたから、そういう化学肥料工場の監督官で日本人が行くわけです。

濱本 そういう大きな事業にかかわっておられて、そこに関与されているいわゆるお客さんというのは、日系企業を含めて数ほどの程度ですか。

星 中国全体で最低7、8社あったと思いますけれども。甘粛省とか寧夏など、遠い所は北京経由で帰らないといけないのです。だからその人たちを全部広州経由に変えて、香港をトランジットして日本に帰ってもらう手配や調整とか、こういう仕事をやらなはいけなかった。

濱本 そうすると、当時中国でそういう作業、仕事をしていらした日本人社員は、全体で何人ぐらいいたのですか。

星 丸紅関係だけだったら、多くても30人ぐらいではないですかね。彼らの家族は来ていません。当時は中国との契約で技術者を派遣すると、1日当たり1人1万円とか2万円とかエンジニアリングフィーを中国側に支払って貰いました。

「持ち場を守った」と李鵬総理が激励

濱本 丸紅では北京と上海の日本人社員は6月4日以降、最終的に一度、日本に引き揚げたのですか。

星 そのまま残りました。ただお客さんの帰国が片付くとやるのがないわけですよ。普段商社として行っている中国の貿易会社と商談して契約書をつくるとかいったネゴシエーションには相手も出てこないため、日常の仕事がない。北京郊外にあるゴルフ場は営業していたので、そこでゴルフをするようなことしかなかったのです。

濱本 現実にはそんな感じだったのですね。

星 することがないのです。街中をフラフラ歩いていても危険でしょう。でもその時に外国企業で北京に留まっているところはあるのかということも李鵬総理が

調べさせたらしいんです。それで丸紅が残っているのを知って、何とゴルフ場まで李鵬総理が訪ねて来たそうです。彼は、「不離開自己的崗位」（中国語＝自分がいる持ち場から離れませんでしたね）と言って、感謝の意を表して帰ったらいいです。

濱本 丸紅の残っていた駐在員たちに対して、あなたたちは「持ち場」を守っている。

星 「崗位」というのは、持ち場を離れずに北京に残って「工作」（中国語＝仕事の意味）をしているという意味です。

濱本 それはいつごろの話ですか。

星 事件から1週間後ぐらいじゃないかな。

濱本 どのゴルフ場ですか。

星 首都空港近くの、あのゴルフ場。

濱本 北京市順義区の北京ゴルフクラブです。李鵬総理は視察でもなく、彼自身がゴルフをやりに来たのでもなく、わざわざ来たこと、わざわざ来たこと、わざわざ声をかけに来たのです。そんなことがあったりするものだから、他社に火事場泥棒と妬まれたんでしょう。

濱本 同業他社から批判の声が出て、社内の大きな問題になりましたか。

星 全くありませんでした。お客さんをほったらかしにして逃げてきたらかえって問題になったでしょう。現地に派遣されている人間の感覚としては、そういう判断はなかったのです。

もう一つ。丸紅は天安門広場の東側、現在の中国国家博物館の南側にある「23号賓館」というところを事務所にしていたので。だから広場に近くて一番危ないところだった。たまたま知り合いの国家発展計画委員会副主任の息子さんが第二砲兵の司令官だったので、事件後には彼がバーツと最初に入ってきてくれて、大丈夫か、大丈夫かと。建物入り口に北京衛戍区の軍人が立っていたのだけれども、みんな交代させて第二砲兵の連中が警備に立って守ってくれたのです。

濱本 そうですか。それぐらい丸紅は深く食い込んでいたんですね。

星 たまたまよく知っている人の縁でしたが、よく心配してくれたなど感謝はしているのですけれどもね。もうその人は亡くなりましたがね。

【鼎談】天安門事件とその後の中国の急速な台頭を振り返って

当時の対中ビジネス環境と「制裁」

濱本 天安門事件当時は、日中国交正常化から17年近く経ったところですが、当時としては対中ビジネスがやっと花開き始めてきた、軌道に乗り始めていたという感じでしょうか。

星 それもありますね。それと、GDPが当時2桁ぐらい伸びていた時期でした。

濱本 84年が最初のピークですね。15・2%のGDP成長率があつて、天安門事件直前の88年は11・3%とかなりの高度成長を謳歌していました。

星 その数字は現地に進出している日系企業が日本と貿易している金額も含んでいるわけですよ。去年(2018年)の日中貿易のうち中国の対日輸出額の数字を出してみれば、たぶん4割くらい入っているんじゃないですか。中国は1735億ドルと発表していますが、そのうち700億ドルぐらいが日系企業が日本に輸出している金額だと思います。米中貿易では、アメリカ企業が関与しているのもやはり4割とか5割じゃないかと思えます。

濱本 サプライ・チェーン(供給網)

の関係です。たくさん日本製のパーツやコンポーネントが中国に輸入され、完成品が日本に輸出されていると。

星 (米大手スーパーマーケット・チェーン)ウォールマートも対中進出して、中国で年間100億ドル程度生産している。ウォールマート中国がアメリカに輸出して、アメリカ国内で販売している。だからそちらの分を合わせて中国は米中貿易合計額とか、それから日中貿易合計額という数字を出しているわけですよ。日系企業はどれだけ貢献しているのかとか、アメリカ企業はどれだけ貢献したのかということになると、非常に大きなパーセンテージを占めている。

濱本 日本のビジネス界全体として、天安門事件に伴う対中経済制裁に対してはどんな感想を抱いたのでしょうか。当時の雰囲気を見せていただけですか。

星 元に戻ったほうがいいなと思うわけです。経済界としてはやはり元に戻してもらいたいということでした。

濱本 天安門事件以前の状況に早く戻してほしいと。

星 元に戻ればビジネスも復活できるということ。CITIC(中国中信集



春名和雄・丸紅会長(左)、榮毅仁・中国国際信託投資公司(CITIC)初代董事長兼總經理(中央)、楊尚昆国家主席(右)



ヘイグ米元国務長官(左)と李鵬総理

団)が事件直後にそうした雰囲気作りの一環として海外のビジネスマンや元政治家らを招待した時、アレクサンダー・ヘイグ元米国務長官も招いて、丸紅の春名和雄会長らと北京・人民大会堂での宴席で同席していたのです。楊尚昆国家主席らが中国側の主賓でした。こういう非公式な形で呼んだりして、「よく来てくれた、ありがとう」と言っておいて、大いにまたやりましよう、こういう感じだったんです。

濱本 中国側としては、国際的孤立の状況から早く逃れたいという気持ちがあつたし、日本の経済界全体としても同様だったということでしょうか。そのためいろいろ動いたと。
星 その努力以外の何物でもなかった。人民大会堂で宴会やっているわけですから。

新規の対中ODA案件審議中止と 早すぎる「制裁」解除

濱本 1つ象徴的なのが、当時の日本政府による制裁の大きなものとしては、ODA(政府開発援助)の新たな案件の審議中止ということだったと思うの

ですけれども、アルシュ・サミットが終了して1カ月後の89年8月に海部政権が成立します。海部俊樹総理はブッシュ大統領に親書を2回ほど書いて、ODAを再開させたい日本の方針を説明したという証言もあります。日本の経済界だけではなく、当時ASEAN(東南アジア諸国連合)の国々が日本のODA再開を非常に望んでいたという情報もあるようなのですが、そういう話のご記憶はございますか。事件後の対中制裁の解除、すなわち対中制裁の1つとしての日本のODAの再開を東南アジア諸国が望んでいたということとは。

星 私は、その辺のところまでは知りません。理事長、どうですか。

池田 そんなに当時、日本の対中国ODAの量が多かったという印象はないですね……。

濱本 外務省にそういう声が寄せられるとか、そういう状況ではないですか。
池田 まだそういう状況ではなかったですよ。今おっしゃられたように、日本の特定の企業にとっては、中国市場の重要性というのは分かっていたでしょうけ

れども。ただ、それは2000年代に入ってから対中進出というものは、まだ量的にも質的にも違っていました。ODAの再開は海部内閣の時です。それは天安門事件の1年半後だったと思います。

濱本 そうですね。90年11月に円借款の凍結解除を正式に閣議決定しています。

池田 その段階では、ヨーロッパとかアメリカは、日本としては中国の市場が欲しいからそう言っているんじゃないかというように勘繰った人たちはいるのかもしれないけれども、そこまで中国市場というものが日本の経済にとって重要だという認識にまでは至っていなかったと思います。ただし、日本としては中国がまた毛沢東時代のような閉鎖主義に戻ることは望まないという見方が強かったような気がします。

濱本 なるほど。そうすると、そういう意識の上に政治的な交流を見ていますと、89年9月に伊東正義・元外務大臣が日中友好議員連盟の会長として訪中し、鄧小平と会っています。これは天安門事件後の日本の有力政治家の初訪中だと思いますが、今から思えば

【鼎談】天安門事件とその後の中国の急速な台頭を振り返って

極めて早い時期に、アメリカはもっとそれよりも早い時期に、中国を孤立させないという大前提のもとに動いていたこととなります。

日本の円借款再開とか、改めて過去30年間を振り返ってみますと、天安門事件に対する対中経済制裁の解除というものは、少し早過ぎたのではないか。それともあれでよかったのかなど議論があるかと思いますが、理事長は改めてどんな感想をお持ちですか。

池田 制裁をいつまで続けるのかとなったように、日本としては今おっしゃったように、天安門事件の1年半後に再開するというところで、その前にアメリカとも連絡をとり、当時のEC（欧州共同体）〔現在のEU（欧州連合）〕とも連絡をとっていますよね。とった上で、1年半後の閣議で決定して、凍結を解除した。

それがあってから、天安門事件の3年半後に天皇の訪中というのがあるわけですね。天皇の訪中については、私自身は当時、アジア局長でしたから、一緒に随行して中国に行くということがありました。まだその時の段階でも特に経済的な利益というものについては、日中間において

はそんなに全面的には出てきていなかったと思いますね。むしろ、特にかつて戦火を交えた国を天皇陛下がご訪問されるということがどういう意味を持つのかということについては、日本国内では大きな議論がありました。

濱本 確かに中国の目覚ましい経済発展、台頭というのは、鄧小平の南巡講話で中国が投資の受け入れを継続するということを宣言した後からで、急速な中国の右肩上がりの成長は、WTO（世界貿易機関）に加盟した2001年以降ですね。

池田 そうです。

経済制裁の企業への影響はなかった

濱本 今から思えば、対中経済制裁の解除に早い段階から動いたというのは理解できるとお考えですか。

星 経済制裁で私も経済界は全然影響を受けてないと思いますね。うち以外の商社も天安門事件の4カ月後ぐらいにみんな戻ってきているのですから。

濱本 具体的な制裁内容は、対中ODAの審議ストップだから……。

星 ODAではどういふ案件が当時あっ

たのかな。

濱本 当時進行中のODA案件がそのままストップしたわけじゃなかったの具体的な損失はなかったと。

星 損失は特になかったですよ。経済制裁というのはどういう面でかよく分からない。今の北朝鮮に対する経済制裁のよなことはなかったですよ。

濱本 丸紅としても、経済制裁で具体的なデメリットがあったというご記憶はないですか。

星 全くないです。

濱本 でも逆に、すごく儲かったということもないですよ。経済的利益が……。

星 いや、儲かったと言ったらまずいかもしれないけれども、国務院で許可を受けられなかった案件に急遽許可が出ました。オツケー、やりなさいと言って、ゴーサインが出た。リース事業はなかなか許可を受けられなかったんですけど、それができるようになった。

濱本 天安門事件の影響で。

星 天安門事件のすぐ直後です。丸紅の名前がそれに出たんです。もちろん合併でやったわけですが。だから、むしろよ

かった。残ったからそういうメリットも出たのかなと、笑い話みたいな話はありません。

濱本 日本政府として対中制裁を行い、ODA関連では新規の案件がストップしたりということ、これがさらに拡大するのではといった危機感はなかったですか。

星 具体的に言ってもらえばはっきりと答えられるのですが実際にはなかった。

濱本 政府の制裁が例えば具体的に投資案件とか、民間の投資案件とか貿易とかに拡大して行くのではないか、そういう意識はなかったのですか。

星 そこまで考えなかったですね。民間が行うことにはそこまで干渉しないだろうと、普通に考えたわけです。

濱本 ただ、中国社会全般として委縮しましたから、それまでつき合っていた商売先のクライアントたちとも連絡がとれなくなるとかありませんでしたか。

星 それは全然ないです。本当の話、ありません。だから経済制裁がどういう形で出てきたのかなというのが見えない。例えばある案件で円借がついたけれども、

いわゆるODAがストップになったとか、借入を早目に返せとかそういう要求は政府から出ていないでしょう。

池田 ODAの事実関係をご覧になると分かると思いますけれども、89年の天安門事件以降1年半ぐらいの間、新規の案件というのは有償の支援、それから無償の支援、両方ともないと思いますね。空白になっています。

濱本 やはり、止まったわけですね。

池田 昔からやっていた案件は、続けてやっていたかもしれないけれども、天安門事件後の1年半の間に日本が新しく提供したものはないと思います。だから、今話があったように、特定の企業に対して中国側から見るとそんな環境でも協力してくれろということ、重視したというよりは考えられます。けれども日本全体の企業との関係ということから言うと、政府がODA凍結を行ったということは、やはり心理的には影響があったのではと考えられます。新しく進出する企業は恐らく当時は出てこなかったのではないのでしょうか。

経済界にとってのインセンティブ

濱本 政府や外務省内部において、事件直後に1年半ぐらいですけれども、ODAの新規案件がずっと止まっていた。外務省としては中国に対する認識というのはどう変化したのですか。それとも変化しなかったのですか。何か日々のお仕事で印象に残っていることはありますか。

池田 余り具体的な印象は残ってないですけれども、天皇の訪中がちょうど凍結の解除の直後ですから、それを天安門事件と絡めて理解するということがないように、日本側としては、そういう努力はしたと思いますね。

濱本 経済界の動きですけれども、先ほど申し上げたように9月に伊東さんが日中友好議員連盟会長として訪中して鄧小平と会っている。日本政府は9月25日に渡航自粛勧告を解除し、11月には経団連会長の斎藤英四郎が訪中して、鄧小平と会っています。帰国した斎藤会長が外務省で、「米中はテーブルの下できちっと手を握っている。あなた方は知らないだけだ。このままだと

【鼎談】天安門事件とその後の中国の急速な台頭を振り返って

日本は取り残されるので、早くODAを再開したほうがよい」というふうに語ったという証言もあるのですけれども、当時の経済界の動きについてご記憶に残っていることはございますか。

星 特にないですね。

濱本 鄧小平が改革開放を始めるに当たって来日した際に、大阪まで新幹線に乗って行って、松下電器の松下幸之助氏に直接援助してくれと申し出た。

あの世代の日本人経営者は第二次世界大戦における日本軍の行為について贖罪意識があったから、その場で協力しました。そういうことで合弁事業が実現しました。そういう経緯があるので、パナソニックの社員たちは簡単に職場放棄なんかできないという気持ちがあったのでしょね。

星 松下電器が北京にテレビのブラウン管製造合弁企業を作る前には、外資のメーカーはどこも進出しておらず、進出している企業と言えば華僑だけという時代でした。

濱本 そういう松下幸之助時代から中国に対して貢献したということがある一方で、2012年の尖閣諸島の国有

化に伴う大反日デモでは、山東省青島と江蘇省蘇州にあるパナソニックの電子部品工場に暴徒化したデモ隊が乱入し、青島工場は放火されました。あの時にパナソニックの幹部は、もう代替わりしちゃっているでしょうけれども、相当なショックだったと思うのですね。

星 昔を知らない連中でしょう。

濱本 これはある意味で日本経済界にとっては大変大きなショックだったでしょう。

星 そうだと思えますよ。

濱本 中国漁船が海保巡視船に衝突した2010年の尖閣事件でしたが、欧米メディアが「unmask(アンマスク)」という言葉を使いました。つまり中国が邦人ビジネスマンの拘束やレアアースの禁輸などさまざまな圧力をかけて中国人船長の釈放を要求し、釈放が実現した後は感謝どころか日本に謝罪と損害賠償を要求するなど一連の中国側の反応について、「本性を現した」と世界が驚愕したわけです。対中認識がビジネス界においてもある意味根源的な部分で変化した事件だったのでないかと思うのですけれども、いかがで

すか。

星 そういうことはあると思います。中国の警察が止めて対応するかさういうことをしない限り、無理だったでしょう。

濱本 これまでのお二人の話の中にも出ていますけれど、対中経済制裁というのはいわゆる北朝鮮の核開発とかミサイル発射に対するもの、ロシアがウクライナ・クリミア半島でやったような国境線の変更とか、そういう制裁とはちょっとスケールが違って、あくまでも中国の国内問題に対するものです。対処の仕方がまずかったという意味で、早く解除をとという勢いが米日を中心に進んでいったと思うのです。その根底には、まだマーケットとして日本はそんなに重視している段階ではなかったというお話がございましたけれども、特殊性という点では中国は巨大な人口を持っている国です。あのような事件があっても中国は孤立するのを回避できました。さらにそれをバネとして、その後30年間、経済発展の道を突き進む大きなターニングポイントになったと思うのですが、何か特殊性というようなものは実感されますか。

池田 現在の北朝鮮に対する制裁と比べますと、当時のアルシュ・サミットでの「政治宣言」の中での制裁というのは、全体のトーンが弱いですよ。制裁の具体的措置が数項目列記されていますが。

濱本 そうですね。2国間における閣僚・ハイレベル接触の禁止、兵器貿易の禁止、世界銀行の新規融資の審査の延期、中国人留学生が希望すれば滞在を延長という、この程度の話ですからね。

天皇の訪中

濱本 それでは、理事長が直接担当された天皇の訪中です。日本は平成から令和へという時代の区切りを迎えたわけですが、理事長ご自身は当時アジア局長として1992年の天皇訪中の準備に当たられ、陛下に同行されていたのじゃないですか。また、駐オランダ大使時代の2000年5月には、オランダをご訪問された天皇陛下を大使としてお迎えになっている。今改めて振り返って、天皇訪中はいかがでございますか。

池田 天皇の訪中というのは、ちょうど天安門事件から3年半ぐらい経ったころ

ですよ。先ほども話が出ましたように、その1年半ぐらい前に日本は対中円借款の凍結解除をしていました。ですから天皇陛下の中国ご訪問の際は、アルシュ・サミットで議論されたことは、もう余り国際的には取り上げられなかったというように私は理解しています。天皇訪中を準備する段階で、アメリカやヨーロッパがまだちょっと天皇訪中は早過ぎるんじゃないかと言ってきたという記憶は全くないです。

ただ、この訪中については、十数年後



司会の濱本良一・国際教養大学教授（右）、池田維・理事長（左奥）、星博人・常任理事（左手前）

になって、当時の銭其琛外交部長が回顧録の中で、天安門事件での制裁を解除していくために天皇訪中を利用したというようなことを書いています。これは外交的に見ても非常に非礼なことだと私は思っており、憤りさえ感じるぐらいです。もともと天皇訪中については、中国側から長年にわたって是非来ていただきたいという要請がありました。だから天安門事件との関係で天皇訪中を利用するという発想は、私は事実としてなかったことだと思います。

日本が中国に対して経済的に進出する必要があるから天皇が行くことになったとか、そういう議論も当時まだなかったと思います。有史以来中国に行ったことがない天皇の訪中ということで、国内には賛否両論いろんな議論がありました。それらをよくまとめて決断したのが宮沢喜一内閣のときです。

天皇訪中そのものは、全体として悪く行われたというのが私の印象です。私がオランダ大使をやっているときに天皇陛下が来られまして、そのときに訪中について天皇陛下からご下問されたことがあります。振り返って、陛下の訪中にも

【鼎談】天安門事件とその後の中国の急速な台頭を振り返って

う二十数年以上前のことですし、しかも平成の時代が終わるということでもありませんから、一般に知っておいてもらっていいと思います。あれはオランダご訪問（2000年5月23～26日、陛下はその

後、スウェーデンを訪問）の最後の日でしたが、非公式な場で天皇陛下が私に、「そう言えば池田さんは自分が中国へ行ったときにいろいろ仕事をしてくれましたね」という労いの言葉をかけてくださった後で、「ところで私の中国訪問はよかったと思いますか」というように聞かれたのです。あの段階では8年前のことを陛下がいろいろ気にされているのかなと思っただけですけれども、よく考えてみると、江沢民国家主席が日本を公式訪問（1998年11月30日～12月5日）した際の中晩さん会で、非常に強いトーンで「日本は歴史問題を忘れるな」ということを言ったのが、陛下のオランダ訪問の1年半前のことでした。そのことがやはり直接的に天皇陛下のお考えの中にあっただと思います。だから私はそのとき、「陛下に中国へ行っていたいだいたのはよかったです」と思います。あれは宮内閣のときの決定でした」ということだけを短く

申し上げました。でも天皇陛下が訪中のことを気にされているということが、どういう意味を持っているのかをその後もずっと考えざるを得なかったですけれどもね。

濱本 宮中晩さん会で江沢民氏が、歴史認識問題を改めて取り上げたということで大変な話題になりました。そのことで日中関係は悪化していくわけ後さらに日中関係は悪化していくわけですけれども、陛下としては、さらに「私の中国訪問はよかったのか」というお気持ちより一層深められたのかなと。

池田 陛下が私に対してご下問されたのはオランダ訪問の最後の日で、次に北欧に行くという時でした。オランダご訪問を善く終えられ、ちょっとほっとされたときに、やはり比較して中国はどうだったのかなということ、ふと思われたのでしょうか。

もともと天皇の外国ご訪問というのは、政治、外交的な目的でされるものではなくて、広い意味での友好、親善のためということになっています。これは象徴天皇の役割なので、余りその時々政治的、経済的な理由とかそういうものに影響さ

れるべきではないということです。陛下ご自身も、そのあたりは非常によく分かっておられると思います。

その話を私は去年（18年）の2月ごろ初めてメディアに話しました。その影響が少しあったのかどうかは分からないのですが、天皇が正式に退位される日時が決まったけれども、日本の天皇は日中関係にどういふ影響を及ぼしたと思うかという質問を18年12月に中国外交部の報道官が受けているんですよ。

濱本 定例記者会見ですね。

池田 その時、外交部報道官は、日本の天皇は日中関係において大きな貢献を果たされたと言って、2つの例を挙げているのです。1つは中国を訪問されたこと。それからもう1つは、中国の要人たちと会われたこと。全体を合わせて、日本の天皇は日中関係に積極的貢献をされたこと。私がメディアに天皇発言に関して初めて語った前後に私の知っている中国大使館の館員が来て、天皇陛下の訪中に関してのご質問にあなたは何と答えたのかというようなことを、念のためにと行って聞きました。いずれにしても天皇が正式に退位されることが決まった時、外

交部報道官は記者会見でそういう言い方をしているのです。これは現時点で天皇のご訪問をよかったことだと評価する総括的な意味合いがあるかと思えます。

私は天皇陛下の海外訪問についてはかねがね思っています。日本が第二次大戦で戦争した相手というのは、通常言われるようにABC Dなんですよ。Aがアメリカ、Bがブリテン、Cがチャイナ、Dがダッチ、つまりインドネシアを植民地としていたオランダです。戦後Aは同盟国であるだけでなく、Bとともに昭和天皇が公式に訪問済みでした（オランダについては1971年に昭和天皇は非公式訪問という形で立ち寄りされている）。CとDについては、戦争の記憶がある相手方から言わせると、日本の天皇が来るということは政治、外交上の目的のためでなくとも、特別な意味合いを持っているわけですよ。それは象徴天皇の公的行事として日本にとってもまた、向こうにとっても極めて重要なものです。当時、中国側は、法律的には日中間の問題は共同コミュニケ、平和条約締結によって解決済みである。しかし、国民の間はわかまっています。感情に大きな区切りを

つける上で、天皇陛下に訪中していただく大変ありがたいというものでした。

その後の30年、台頭する中国への視点

濱本 中国は天安門事件を契機に飛躍的な経済大国の道をたどってきた。経済だけでなく、世界第2の軍事大国になっていきます。天安門事件そのものと、それに対する制裁解除は、中国台頭の大きな背景になっています。

アメリカのトランプ政権に対しても対中政策は最大のイッシュューです。それまでの西側の対中関与政策、エンゲージメント政策というものを、トランプ政権は明らかに断ち切って新たな関係を築こうとしているふうに見えます。改めてこの天安門事件をどう見るかに関連してですが、世界から受けた制裁を1つのバネとして過去30年間で中国は巨大な存在になりました。あと十数年でアメリカのGDPを追い抜いて世界ナンバーワンとなるとの予想もされている状況です。理事長が前半でいらっしゃった、鄧小平が想定した改革開放は経済改革だけとなり、政治改革はほとんど忘れ去られてしまったこと。同

時に、中国が急速に台頭した現況を、どうぞ覧になっているか。それから、米中の軋轢が非常に高まっている中で、日本自身の今後の対中関係のあり方みたいなのも含めて、お二人のお考えをそれぞれお聞かせ願えればと思います。

池田 トランプ政権の対中政策というのは、「エンゲージメントポリシー」というものを打ち切ろうというような印象を与えます。私は外務省を退官後、台湾に交流協会（現在；日本台湾交流協会）駐台北代表として3年半近くいましたけれども、最近のアメリカの台湾政策を見ても、オバマ大統領のときまでは明らかに中国にエンゲージする、それから中国を「責任あるステークホルダー（利害関係者）」にするという感じのことをよく言っていましたけれども、トランプ政権はそういうことを言わない。そして共和党、民主党の区別なく今の中国に対するやり方については見直す必要があるというような感じになっているのではないかと思います。

天安門事件で一番重要な役割を担った鄧小平自身が、今の中国の政策をどうい

【鼎談】天安門事件とその後の中国の急速な台頭を振り返って

うように見ているのか、本当は聞いてみたいなという感じさえするぐらいです。鄧小平自身、最高実力者として日本との間で覇権条項をめぐる6年ぐらい交渉しました。私も若いころその交渉に関与したものですから非常にはっきり覚えているのですけれども、重要な点は鄧小平自身がそのときに、もし将来中国が覇権主義的になれば日本が反対すればいいと言いました。そして、日本がそのかわり覇権主義的になれば、中国はそれに反対し非難するだろうというような言い方をしています。日中関係というのは協力の面と、それから競争の面と対抗の面と、いろんな側面があり簡単に割り切れません。けれども、もし中国が領土拡張主義あるいは海洋大国を目指して膨張主義的になる、それが覇権主義的であるかどうか、それについては鄧小平がこういうことを言っており、日中間でそれを議論しようではないかというようなアプローチもあり得るのではないかと、と私自身は思っています。

濱本 中国共産党は政治改革というものをほとんど脇に追いやってしまっ、さまざまな問題を抱えながらもどんどん

ん大きくなっている。この状況については、今後どういうふうになると感じているらっしゃいますか。日本では中国に馴染みのない国民までも含めて、中国の成長ぶりに強い警戒心を持つ時代になってきていると思うのですけれども。

池田 日本人の対中意識はまさにそうでしょうね。私が中国課長をやっていたころは（80年代初頭）、日本人の4人に3人は中国に対して好感、好意を持っていました。しかし今は、8割以上の日本人は中国に対して警戒感とか不信任感、あまり良い感じを持っていないということです。このあたりの原因がどこにあるのかということは、本来は日中関係に係する両方の人たちが十分に議論すべきことなのだろうと思うのです。

濱本 想像を絶するような大変な変化ですよ。中国も経済発展とともに中産階級がどんどん生まれて、こういう人たちが民主化を要求して共産党独裁による中国の一種の権威主義体制が変わっていくとこれまで言われていました。南米とか、韓国とか台湾とかローレルモデル的な国や地域があったわけ

です。どうも中国はそういったこれまでのモデルとは違うということで、アメリカでは権威主義体制を民主政治への過渡期あるいは対立する体制とは位置付けず、別途存続するというような見方も出ているようです。

池田 中国共産党にとっては、恐らく今の体制を維持することが一番重要で、それに反することは全部抑えるということなのだろうと思います。もともと胡錦濤時代からよく言われていましたけれども、中国はソ連が崩壊したような、ああいう道をたどることだけは絶対に避けるべきだと。それは習近平体制下でさらに強まっているのではないかと思います。だからそのためには、一部だけ緩めると全体のタガが外れる。そういう危機感を持っていると思うのです。そのような考え方の上に立ち、中央集権的な独裁体制を強化しつつありますが、それでも中国全土の様子を見ると、より自由な意見を求めるというような雰囲気は全く消滅したというものではないという気もするのですよね。

濱本 それはどういう意味ですか。

池田 例えば最近でも、北京大学の向松

【略歴】

いけだ・ただし

1939年生。兵庫県出身。1961年、東京大学法学部在学中に外務公務員上級試験に合格。1962年、同大学を卒業し外務省に入省。中国語研修（台湾、米国）を経て、香港、北京に在勤。外務省アジア局長、官房長、オランダ特命全権大使、ブラジル特命全権大使、交流協会「現在：日本台湾交流協会」台北事務所代表（駐台湾大使に相当）を歴任。2015年より霞山会理事長。立命館大学客員教授。2014年に瑞宝重光章を受章。主著に、『カンボジアと平和への道』（都市出版、1996年）、『日本・台湾・中国——築けるか新たな構図』（産経新聞出版、2010年）、『激動のアジア外交とともに——外交官の証言』（中央公論新社、2016年）。

ほし・ひろと

1937年生。大連出身。1953年日本へ帰国。1962年、東京外国語大学中国語学科卒業。丸紅株式会社へ入社し海外営業統括部に配属。丸紅北京支店次長（1978年）、同中国室長（1981年）、同上海支店長（1990年）、同駐中国総代表代行兼北京支店長（1992年）、同参与（1998年）を歴任。2000年に丸紅を定年退職後、麗澤大学講師、中小企業総合事業団国際化アド

バイザーなどを経て、2001年に霞山会常勤顧問。2002年より同常任理事（2002年～2013年は東亜学院院长を兼任）。著書に『実習ビジネス中国語商談編』（張乃方との共著、白水社、1987年）、「黎明期の日中ビジネス」『東亜』（2009年10月号、金丸健二との対談）など。

はまもと・りょういち

1952年生。名古屋出身。1976年、東京外国語大学外国語学部中国語科卒業。讀賣新聞東京本社入社。青森支局を経て1982年、同東京本社外報部配属。ジャカルタ支局、上海支局の特派員を経て、1988年～1990年北京支局特派員。1993年～1997年、香港支局長。2001年～2004年、中国総局長（北京）。讀賣新聞調査研究本部管理部長兼出版部長、同調査研究本部主任研究員、同論説委員（中国・東南アジア担当）を歴任。2007年1～6月、カリフォルニア大学バークレー校ジャーナリズム大学院で非常勤講師。2012年より公立大学法人・国際教養大学教授。単著に、『経済大国』中国はなぜ強硬路線に転じたか』（ミネルヴァ書房、2012年）、『習近平の強権政治で中国はどこへ向かうのか』（ミネルヴァ書房、2014年）、『世界を翻弄し続ける中国の狙いは何か』（ミネルヴァ書房、201

7年）。共著に『中台危機の構造——台湾海峡クライシスの意味するもの』（勁草書房、1997年）、『中国は何処に向かう？』（蒼蒼社、2001年）、『グローバル化時代の中国』（日本国際問題研究所、2002年）。訳書に『銭其琛回顧録』（東洋書院、2006年）。

